

④【「開かれた学校づくり」と

「特色ある学校づくり」の推進】

子どもたちが未来に向かって夢や希望を抱き、その実現に向けて努力できるよう、家庭・学校・地域による協働と市民の教育への参画を進める。

そのために、「選べる学校制度」の趣旨を十分に踏まえ、各学校が自校のよさを発揮しながら「特色ある学校づくり」を推進するとともに、市民や保護者の視点に立った「開かれた学校づくり」を推進することによって、透明性の高い学校経営を進める。

(主な事業名)

- ・ 学校運営改善プログラムの作成 (学)
- ・ 平山小コミュニティースクール (学)
- ◎ 特色ある教育課程 (カリキュラム) の研究・普及 (セ)
- ・ 学校説明会の実施 (学)
- ・ 長期学校公開の実施 (学)
- ・ 外部評価の導入、学校評価の公開 (学)
- ・ 学校評議員制度の実施 (学)
- ・ 学校ホームページCMS導入 (室、学)
- ・ 市政協力員 (学校図書館) の配置 (学)
- ・ 明星大学学生インターンシップ事業 (学)
- ・ 学生ボランティアの派遣 (学)
- ・ 市政協力員 (社会人講師)派遣制度 (学)
- ・ 介助員の派遣 (学)
- ◎ 学校図書館の冷房化 (庶)
- ・ 教育施設整備事業 耐震補強工事一校舎 5 校、屋内運動場 2 校の実施 (庶)
- ・ 平山小学校建て替え (平成 18～19 年度)、日野一中建て替え (平成 19～20 年度) (庶)
- ◎ 児童・生徒用机椅子整備事業 (平成 25 年度まで) (庶)
- ・ 普通教室への天井扇設置 (平成 19 年度まで) (庶)
- ・ 小学校水飲栓直結給水事業 (平成 19～20 年度) (庶)

- ◎ 学校管理員の配置（小・中学校全校）（庶）
 - ・ 日野市立教育センターの研究・情報収集発信事業（セ）
 - ・ 「セーフティ教室」（警察署と連携した防犯訓練）（学）
- ◎ 「日野市子ども安全サポートチーム」（学）
- ◎ 「ひのっ子安全パトロール」（学）
- ◎ 不審者情報のメール配信（庶・学）
- ◎ スクールガードボランティア事業の実施（庶・学）
- ◎ 防犯ブザーの配布

◎は評価対象事業

学・・・学校課 セ・・・教育センター 庶・・・庶務課
 室・・・ICT活用教育推進室

基本方針	「開かれた学校づくり」と「特色ある学校づくり」の推進	19年度実績	全小中学校で実施
担当課	学校課	事業費(円)	23,964,682
事業の名称	特色ある学校づくり推進事業経費 (◎特色ある教育課程(カリキュラム)の研究・普及)		
事業の目的・将来目標			
学校の特色を高めることで、子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばしていく。 子どもたちや学校、地域の実態や特色を踏まえながら、地域との協働による総合学習の推進や、子ども一人ひとりの個性を発見し、個性を伸ばしていけるような特色ある学校づくりの推進を図っていく。 特色ある学校づくりにより、選べる学校制度の推進を図る。			
事業の概要			
・校内研究や研修会を通して教員の資質向上を図る。 ・教育活動をより豊かにするため、本の読み聞かせや昔遊びなどの教育活動に地域の方を社会人講師として学校に配置。 ・地域にある用水や雑木林、畑、史跡など地域の特性を教材とした教育活動などを、学校ホームページや広報誌「ひのっ子教育」などで紹介。			
事業の成果			
延べ766人の社会人講師を招くことによって、より具体的な体験授業を行うことができた。また、市内全小中学校に外国人英語指導補助員を配置することで、子どもの興味をより高められた。			

事業の課題					
スクールカラーを存分に発揮している学校も少なくないが、出し切れていない学校もある。地域や学校の特性などを生かした学校づくりを進める。					
所管部署評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
4	4	4	1	13	B
学校間において、特色ある学校づくりに対する取組みに温度差があり、必ずしもできている学校ばかりではないので、各学校で特色が出るように推進し、教育広報等で発表していく。					
本部評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	3	2	0	10	C
「特色ある学校づくり推進事業」を始めて7年がたったが、カラーを出し切れていない学校もある。結果を出してほしい。横並びではなく、提案型の事業への転換も考えるときにある。					
市民評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
4	3	3	0	10	C
小学校で、ALT(アシスタント・ランゲージ・ティーチャー)による英語教育を行っているが、週1時間では、身に付かない。これからの時代を考えると、英語教育は重要。特に優れたネイティブによる本物の英会話が求められる。平成20年3月に新学習指導要領が告示され、平成23年度から小学校5、6年生に外国語活動が採り入れられることとなった。授業時間を増やすなど、一層充実した英語教育をお願いしたい。また、日野市の研究奨励事業が以前と比べ、活発に行われるようになったことについては、評価したい。校長や熱心な教諭が異動してしまったら、お仕舞いではなく、学校ごとにカラーを出した特色ある日野市の学校づくりを継続的に進めてほしい。成果を市民にお知らせすることも忘れずに行う。市は、このような予算をけちってはならないと思う。					

【総合評価】A: 充実・拡大、B: 維持・継続、C: 見直し、D: 抜本見直し、E: 休止・廃止

基本方針	「開かれた学校づくり」と「特色ある学校づくり」の推進	19年度実績	図書館冷暖房機 設置 12校 未設置 5校
担当課	庶務課	事業費(円)	369,672,724
事業の名称		学校施設管理経費(小学校) (◎学校図書館の冷房化、◎児童・生徒用机椅子整備事業(平成25年度まで))	
事業の目的・将来目標			
児童の基礎的な教育環境整備を実施するとともにライフラインにかかる経費を支出する。 児童の安全な教育環境整備を長期にわたり維持していく。			
事業の概要			
小学校施設維持管理を行う事業。 1. 光熱水費の支払い(燃料費・電気料・ガス代・上下水道代) 2. 検査料(漏水検査・浄化槽法廷検査) 3. 施設維持管理委託料(トイレ清掃・害虫駆除・プール清掃・受水槽及び高置水槽清掃・浄化槽保守点検・ グリーストラップ清掃・プール循環ろ過装置保守・消防用設備等点検・自家用電気工作物保安管理・ばい煙量等測定・建築設備定期検査・昇降機保守点検・電波障害共聴設備保守点検・ガスヒートポンプエアコン保守点検・体育館ルーフトレン清掃・給水加圧ポンプ保守点検・小学校浄水器維持管理・暖房設備機器保守・非常通報装置保守点検・特殊建物定期調査・防犯カメラシステム保守点検) 4. 賃借料(防犯カメラシステム・校内緊急通報システム) 5. 修繕料その他(物品等修繕料・施設修繕料・土地借上料・児童用可動式机椅子購入料・文書管理等備品)			
事業の成果			
光熱水費の支出については節約を呼びかけながら天候不順等にも対応し適切に行うことができた。 各種検査、委託及び賃借料の支払いについては、適正に行われ施設の維持ができた。 修繕料その他については、老朽化した施設に対し一定の措置はできたものの補修対象箇所の増加に追われた。			

事業の課題					
学校施設が老朽化し保守点検に基づく修繕が年々増える事と、CO2削減へ向けた施設整備に費用がかかる状況となっている。					
所管部署評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	4	3	3	15	A
限りのある財源の中で、節約や低コストでの事業実施をしてきた。 老朽化の進展により、翌年度以降、さらに修繕費用を必要とすることとなる。 光熱水費の節約に努める必要がある。 数値目標による管理については今後手法を検討したい。					
本部評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	4	4	0	13	B
光熱水費は、小学校施設管理経費全体の65%を占めている。電気料金・ガス料金は、今後も上昇傾向にある。気象状況に左右される事情も理解できるが、一層の節約に向けた努力が必要であり、数値目標による管理を行っていく必要がある。					
市民評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	3	3	0	11	B
原油などの高騰により、電気料、ガス代の値上げが見込まれている。学校は、環境教育の面からも、光熱水費の節約に努めるべきだ。そのためには、校長を始め、教職員の意識改革を図ってもらいたい。教育委員会は各学校の使用状況を分析し、各学校の目標を定めて、管理してほしい。また、学校の施設設備の老朽化が進んでいるので、早急に財政面を考えた長期の改修計画を策定する必要がある。					

【総合評価】A: 充実・拡大、B: 維持・継続、C: 見直し、D: 抜本見直し、E: 休止・廃止

基本方針	「開かれた学校づくり」と「特色ある学校づくり」の推進	19年度実績	
担当課	庶務課	事業費(円)	178,499,145
事業の名称		学校施設管理経費(中学校)	
事業の目的・将来目標			
生徒の基礎的な教育環境整備を実施するとともにライフラインにかかる経費を支出する。 生徒の安全と教育環境整備を長期にわたり維持していく。			
事業の概要			
中学校施設維持管理を行う事業。 1. 光熱水費(燃料費・電気料・ガス代・上下水道代) 2. 検査料(漏水検査) 3・施設維持管理委託料(トイレ清掃・害虫駆除・プール清掃・受水槽及び高置水槽清掃・グリーストラップ清掃・プール循環ろ過装置保守・消防用設備等点検・自家用電気工作物保安管理・ばい煙量等測定・建築設備定期検査・建築物環境衛生管理・電波障害共聴設備保守点検・ガスヒートポンプエアコン保守点検・体育館ルーフドレン清掃・中学校浄水器維持管理・暖房設備機器保守・非常通報装置保守点検・特殊建物定期調査・防犯カメラシステム保守点検) 4. 賃借料(防犯カメラシステム・校内緊急通報システム) 5. 修繕料その他(物品等修繕料・施設修繕料・土地借上料・文書管理等備品)			
事業の成果			
光熱水費の支出については節約を呼びかけながら天候不順等にも対応し適切に行うことができた。 各種検査、委託及び賃借料の支払いについては、適正に行われ施設の維持ができた。 修繕料その他については、老朽化した施設に対し一定の措置はできたものの補修対象箇所の増加に追われた。			

事業の課題					
学校施設が老朽化し保守点検に基づく修繕が年々増えている。 CO2削減へ向けた施設整備に費用がかかるため実施できない状況となっている。					
所管部署評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	5	5	3	18	A
限りのある財源の中で、節約や低コストでの事業実施をしてきた。 翌年度以降、老朽化の進展により、より多くの費用を必要とすることも考えられるが、できうる限りの努力をしていく。 数値目標による管理については今後手法を検討したい。					
本部評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	4	4	0	13	B
光熱水費は、中学校施設管理経費全体の70%を占めている。電気料金・ガス料金は、今後も上昇傾向にある。気象状況に左右される事情も理解できるが、一層の節約に向けた努力が必要である。数値目標による管理を行う。					
市民評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価

【総合評価】A: 充実・拡大、B: 維持・継続、C: 見直し、D: 抜本見直し、E: 休止・廃止

基本方針	「開かれた学校づくり」と「特色ある学校づくり」の推進	19年度実績	メール配信登録者数 7,805人 スクールガードボランティア登録者数 926人
担当課	庶務課	事業費(円)	26,451,680
事業の名称	小学校安全安心対策事業 (◎学校管理員の配置(小・中学校全校)、◎不審者情報のメール配信、◎スクールガードボランティア事業の実施)		
事業の目的・将来目標			
学校管理員を新たに嘱託員として採用し、各学校に配置する。校内での役割を明確にし、常に校内の安全対策に目を向けられる状況を作る。スクールガードボランティア講習会を開催して、防犯の専門家による知識やノウハウを学ぶ。 学校の安全対策は、不審者の侵入防止対策、侵入してしまった場合の校内での緊急対応策、地域での見守り等の安全対策として講じた対策がそれぞれ機能して、学校内の安全が確保される。地域のパトロールや見守りにより、登下校時や放課後に子ども達が安心して過ごすことができるまちづくりをする。			
事業の概要			
学校への不審者侵入防止対策として、嘱託職員を学校管理員として配置し、来客の対応や校内の安全点検等を実施する。 児童の登下校時は、地域の方々のボランティアによる見守りの協力をお願いしている。ボランティアの方々にパトロールのノウハウを伝えたり、志気の低下を招かぬように防犯の専門家による講習会を開催する。 また、教育委員会が入手した不審者情報を保護者を中心とした市民の方々の携帯電話にメール配信することで、情報共有し、多くの大人の目が子どもの安全安心に向けられるようにする。			
事業の成果			
①学校管理員を嘱託員として採用し、全校に配置することができた。各学校における不審者侵入防止等の抑止効果も高く、保護者等からの評価が得られた。 ②スクールガードボランティアの増員を図れた。メール配信の登録者を拡大できた。スクールガードボランティア講習会を開催して、防犯の専門家による講習を多くの方が受講できた。また、ボランティア同士によるグループ討議も実施できた。同講習会により、「地域の清掃、落書き消し、美化に努める…」等、住民が自分達の地域に関心を向けることが防犯に強い街づくりに繋がることを学んだ。 ③メール配信は、子どもの見守り協力者等から非常に有効な手段であるとの声が寄せられた。			

事業の課題					
スクールガードボランティア等の活動を持続するためには、志気の低下を招かぬように、防犯の専門家による講習会等を定期的に行うこと、又、ボランティアグループ同士の意見交換会等を開催することが効果的であると思われる。学校を中心として、各ボランティアグループの交流会等を実施したい。また、学校管理員は、勤務する学校の特性を十分理解して、対応することが望ましいことから、1年ごとの人の入れ換えは見直す必要がある。					
所管部署評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	5	4	5	19	A
児童の安全安心に社会の注目が集まる中、学校管理員の配置は学校、保護者から安心感が高まったとの評価を得ている。 不審者情報メール配信については、その低コストでの実施と速報性が、東京都の事例として紹介されるなど評価が高い。					
本部評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	5	4	0	14	B
不審者情報メール配信サービスは、子どもを持つ保護者からは要望の高い事業である。登録者数の目標達成に向けて、PRを強化する。サービスが低コストで運営されていることは評価できる。的確に危機情報を配信して保護者の信頼に添えていく必要がある。また、スクールガードボランティアの増員と講習の充実を図る。					
市民評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	4	4	0	13	B
学校の安全安心対策は、警備員配置、機械警備設置、市民等の見守りなど、取り組み始めると際限なく広がっていく可能性がある。完璧な安全安心対策はないわけであるから、どこまで行うのか、見極めが必要である。基本的には、行政主導ではなく、地域の方々による見守りを主とすべきである。そのためにも、スクールガードボランティアへの講習や研修の充実が求められる。地域によってボランティア活動に格差があるということであるが、こうした地域については行政がフォローしていくことも必要かもしれない。なお、家庭における子どもへの危機管理教育は保護者の責任として当然行わなければならない。					

【総合評価】A:充実・拡大、B:維持・継続、C:見直し、D:抜本見直し、E:休止・廃止

基本方針	「開かれた学校づくり」と「特色ある学校づくり」の推進	19年度実績	メール配信登録者数 7,805人 スクールガードボランティア登録者数 926人
担当課	庶務課	事業費(円)	11,419,160
事業の名称		中学校安全安心対策事業 (◎学校管理員の配置(小・中学校全校)、◎不審者情報のメール配信、◎スクールガードボランティア事業の実施)	
事業の目的・将来目標			
学校管理員を新たに嘱託員として採用し、各学校に配置する。校内での役割を明確にし、常に校内の安全対策に目を向けられる状況を作る。不審者情報等について、携帯電話のメール等を利用して、迅速に情報提供する。 学校の安全対策は、不審者の侵入防止対策、侵入してしまった場合の校内での緊急対応策、地域での見守り等の安全対策として講じた対策がそれぞれ機能して、学校内の安全が確保される。地域のパトロールや見守りにより、登下校時や放課後に子ども達が安心して過ごすことができるまちづくりを行う。			
事業の概要			
学校への不審者侵入防止対策として、嘱託職員を学校管理員として配置し、来客の対応や校内の安全点検等を実施する。 教育委員会が入手した不審者情報を保護者を中心とした市民の方々の携帯電話にメール配信することで、情報共有し、多くの大人の目が子どもの安全安心に向けられるようにする。 生徒の登下校時は、小学校学区ごとに組織されたスクールガードボランティア等の地域の方々の協力により実施する。			
事業の成果			
①学校管理員を嘱託員として採用し、全校に配置することができた。各学校における不審者侵入防止等の抑止効果も高く、保護者等からの評価が得られた。 ②メール配信は、見守りをしてくださる地域の協力者にも迅速に情報提供ができるため、非常に有効な手段であるとの意見が寄せられた。			

事業の課題					
登下校時の見守りは、引続き、小学校区ごとに組織されたスクールガードボランティア等の協力を得ていくために、中学校と地域との連携を密にしていく必要がある。学校管理員は、勤務する学校の特性を十分理解して、対応することが望ましいことから、1年ごとの人の入れ換えは見直す必要がある。					
所管部署評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	5	4	5	19	A
生徒の安全安心に社会の注目が集まる中、学校管理員の配置は学校、保護者から安心感が高まったとの評価を得ている。 不審者情報メール配信については、その低コストでの実施と速報性が、東京都の事例として紹介されるなど評価が高い。					
本部評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
市民評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価

【総合評価】A: 充実・拡大、B: 維持・継続、C: 見直し、D: 抜本見直し、E: 休止・廃止

基本方針	「開かれた学校づくり」と「特色ある学校づくり」の推進	19年度実績	延べパトロール回数 2,732回
担当課	学校課	事業費(円)	10,371,337
事業の名称	安全対策サポート・チーム事業経費 (◎「日野市子ども安全サポートチーム」、◎「ひのっ子安全パトロール」、◎防犯ブザーの配布)		
事業の目的・将来目標			
児童の下校時の安全確保を図る。 保護者や地域の方がパトロールの主体になれるよう、協働関係を築き側面支援として継続したい。			
事業の概要			
平成16年1月より、小学校の通学路等を中心に下校時にパトロールを開始した。シルバー人材センターに委託し、18校の小学校区ごとに下校時を中心に週3回、2人1組で1回2時間実施し、また、交通上・防犯上の危険場所と思われる箇所を学校長へ報告している。平成18年度に、全児童・生徒及び私学に通学している希望者へ防犯ブザーを配布したため、平成19年度については、小学校1年生及び私立小学校1年生の希望者に防犯ブザーを配布した。			
事業の成果			
体に危害を加える等凶悪な事件につながるような不審者は減少しており、犯罪に対する一定の抑止力にはなっている。			

事業の課題					
スクールガード・ボランティアの体制に地域差が大きい。ひのっ子安全パトロールで網羅できない部分を、ボランティア等に依存しなければいけないが、その地域差が課題となっている。					
所管部署評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
4	3	4	0	11	B
児童・生徒の安全確保という事業目的は、一定程度達成できている。保護者や地域が主体となる協働体制が十分に整っていない現段階では、継続していく必要がある。					
本部評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
市民評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価

【総合評価】A: 充実・拡大、B: 維持・継続、C: 見直し、D: 抜本見直し、E: 休止・廃止